

## 家族企業・中小企業資本主義の反乱

メリンダ・クーパー（オーストラリア国立大学社会科学大学院教授）著、脇浜義明訳

原典：Dissent Winter 2022 年号



Donald Trump delivers remarks at a meeting with small businesspeople at the White House on January 30, 2017. (Chip Somodevilla/Getty Images)

2016年大統領選挙のとき、進歩派評論家はどのような社会層がトランプを支持しているのかを理解しようと懸命だった。多くの評論家は、トランプが吹聴する騒々しい右翼ポピュリズムに長年の賃金停滞に苦しむ産業労働者階級が反応したためだと考えた。確かに、トランプは選挙運動のとき労働者階級に根気よく働きかけた。スティーブ・バノンの指導もあって、トランプは、かつてリチャード・ニクソンが採用した戦略 — ニクソンは建設工事労働者の友人を装った — 、後にニクソンの顧問の patt・ブキャナンが採用した種類のブルーカラー労働者擁護の戦略を使った。これは2016年選挙でトランプが装った仮面の一つで、確かにトランプの政治的傾向の解釈に関する混乱の説明にはなる。錆びついた工業地帯ラスト・ベルトにおける民主党の弱みにつけ込んだトランプは、オハイオ州とペンシルバニア州で僅差の得票数で勝利したのは事実だ。しかし、数十万人程度の産業労働者の票では長期的支持基盤の構成には不十分である。彼らはトランプ十字軍の中核部隊ではなかった。中核部隊は労働者階級ではなくて、ティー・パーティーを構成した社会層であった。

2007年の住宅危機を受けてティー・パーティーは雑多の社会層を攻撃的にした。サブプライム抵当権者、失業手当受給労働者、公的部門労働組合、投資銀行、大企業等々。自分を生産者・納税者の典型と見るティー・パーティーの目には、これら雑多な標的は公的支援や公的補助金や公的救済などの形で政府に依存している点でみんな同じに映ったのである。トランプのポピュリズムと同じように、ティー・パーティーの攻撃対象も雑多であったことが進歩派評論家を混乱させた。ティー・パーティーがアメリカン・インターナショナル・グルー

プ (AIG) やゼネラルモーターズなどの大企業の公的救済に怒るのを見て、ティー・パーティーは左翼勢力に見えることもあったからだ。

ティー・パーティーの抗議標的が雑多であるという特異性は、それが中小企業経営者の運動、つまりサブプライム危機の結果一晩にして自分が所有する住宅資産や商売上の資産の価値の急降下を経験した中小企業ブルジョワジーの運動と見れば、理解できる。ティー・パーティー運動の中で鍛えられた頑固者のトランプ支持者は賃金労働者でも、個人事業主と分類されることが多いギグワーカーでもなく、ブルーカラー住宅建設部門にひしめく中小企業経営者とそれと関係する家具業、不動産業、ローン仲介者、会計士などのホワイトカラー専門職であった。現在米国で席卷している極右ポピュリズムを生み出したのは中小企業部門の急上昇・急下落であって、長年にわたって進行してきた産業空洞化ではない。

2010年の中間選挙でティー・パーティー候補者勝利の第一波が世を賑わせたとき、何人かの先を見通す観察者が共和党内に中小企業派と大企業派の間の溝が拡大する傾向を指摘し、それが今後の米国資本主義に影響を与えることを論じた。ジャーナリストのリサ・レーラーとジョン・マコーミックは『ブルームバーグ・ビジネス・ウィーク』に、ティー・パーティー議員が政府機能をサボタージュして米経済が不安定になるかもしれない、とビジネス・ラウンドテーブルのような有名事業団体が心配してティー・パーティーから距離を置いた、と書いた。ゼネラル・エレクトロニック、デュポン、アルコア、デューク・エナジーなどの大企業は2009年排出量削減法案への支持を表明したとき、共和党議員たちかた「お前らは大きな政府の共謀者になったのか」と罵詈雑言の集中砲火を浴びた。ティー・パーティー議員たちは大きな政府と大きな企業が結託して中小企業の自由を抑圧していると主張した。コッホ兄弟財閥が作った団体フリーダム・ワークスのディック・アーミー議長の言葉を借りると、「大企業は政府が守ってくれるのに依存して、でっかい尻であぐらをかいているだけだ。政府の公的救済を望むのは無能な経営者だ。経営者は原則として自己責任である。政府の救済や便宜に依存する経営者は信頼できる人間ではない。」

一部の大企業が社会正義と民主主義を進めるとして提起する「目覚めた資本主義」(woke capitalism) に対する共和党の闘い — テッド・クルーズ上院議員は「左翼と大企業の中の悪魔の取引」と呼んだ — の中でも、同じような大企業と中小企業の違いがある。テッド・クルーズは「そんな頼りにならない友人(大企業)なんかは捨てよ」と仲間の共和党に呼びかける文を『ウォールストリート・ジャーナル』に書いた。「政治活動委員会から活動資金を援助してもらって企業活動を制限するようなことをしないで、市場は順調に機能する。減税や規制緩和が必要な状況になると、我々共和党がしなくても、民主党が企業からの電話をとるようになるだろう。」

こういう経営者保守主義(リバタリアン)は米国右翼の中で歴史的に長い伝統がある — それを詳しく考察したキンバリー・フィリップス＝ファインの研究がある。第二次世界大戦直後のニュー・ディール政策を採る政府に大手企業やその同業者団体 — ビジネス・ラウンドテーブルを筆頭に — が協力体制をとったが、中小企業の保守主義者はそれにそっぽを

向いた。彼らは大企業も政府と同じように増税と規制強化を推進する悪者と見做した。

ビジネス・ラウンドテーブルは、1970年代にフォーディズム・コンセンサスに反旗を翻してネオリベラリズムに向かったときでも、二大政党や政府との協力体制を維持した。これと対照的に中小企業保守主義者は極右の移民排斥、神権政治、白人至上主義の潮流と付き合った。彼らは、バリー・ゴールドウォーターやニュート・ギングリッチなどの人物を介して共和党と関係を深め、アンチ・エスタブリッシュメント反乱勢力を形成した。

よく誤って解釈されることが多いサプライ・サイド経済理論運動にはエリート部分と大衆的部分がある。ジェラルド・フォード大統領の財務長官だったウィリアム・サイモンやハーバード大学経済学者マーチン・フェルドスタインのようなエスタブリッシュメント派は「資本形成」が大切だと言って、キャピタルゲインや法人所得への減税を求めたが、アーサー・ラッファー、ジュード・ワニスキー、ジャック・ケンプなどのサプライ・サイド経済学者や政治的一匹狼は個人所得税の減税を求めて、ブルーカラー労働者と中小企業経営者の連合を築こうとした。宗旨替えしたリチャード L. レシャーの指導のもとで、商工会議所（米国で最大のロビー・グループ）は方針を変更し、極右保守主義とサプライ・サイド経済理論のポピュリズムとの合成体のような運動を作った。商工会議所が発行する月刊誌『ネーションズ・ビジネス』は労働者 — とりわけブルーカラー労働者 — を未来の自営業者と呼び、憲法が保障する自由を侵害する連邦政府といっしょに闘おうと呼びかけた。同誌はかつて職人たちが政府の健康安全規制に反対した運動、長距離トラック運転手が自主的コンボイを組む自由を求めてトラック組合の規制と監督と闘ったこと、9時—5時という束縛から離れて自由に活動したいという訪問販売員の闘いなどの特集記事を組んだ。このように商工会議所はブルーカラー労働者を潜在的中小企業経営者とイメージ化したのである — 米国右翼の奇妙な労働者階級像である。商工会議所の起業家像は中小企業経営者というより家内産業経営者である。家内産業には自然な労働秩序と人格化した財産関係があり、大企業の非人格的匿名性と好対照であるからだ。

商工会議所がアムウェイと仲が良いのは偶然ではない。アムウェイは商工会議所会員のジェイ・ヴァン・アンデルと幼友達のリチャード・デ・ヴォスが1958年に創業した直販会社である。ヴァン・アンデルは『ネーションズ・ビジネス』のインタビューの中でアムウェイはアメリカン・ウェイ（アメリカ的方法）の略語であると説明している。「企業の自由という理想を表現したかったのです。中小企業が自分の自由意思で行動することを表現したかったのです。今もその信念です。『わが道を行く』というのが米国人の本来の道であり理想です。果物を売る露店であろうと農場であろうと、自分で決めたとおり人生を歩むのがアメリカ的方法であり、アメリカの精神なのです。」ヴァン・アンデルは自動車販売店の息子、デ・ヴォスは電気工務店の息子で、二人は中小企業の自由連合の組織作りを行った。事実、アムウェイは中小企業の独自の集合体で、複雑な自己再生的契約関係で中小事業所がまとまっているネットワークで、そこでは加入していない会社は自分たちを搾取する者として扱われるとともに、自分たちは搾取される者として扱われる。

1979年『フォーチュン』はデ・ヴォスとヴァン・アンデルを「隠れ富豪トップ50人」の中に入れた — 二人の富が株式非公開企業を通じて蓄積されたので見えないからだ（最大隠れ富豪は家族財閥のコッホ・インダストリーズの会長・最高責任者であるチャールズ・コッホである）。同じ頃、アムウェイの販売代理店 — アムウェイはそれらを「独立事業オーナー」と呼ぶ — の利益は平均月額76ドル程度にすぎなかった。アムウェイはこの大きな格差を質的差異ではなく、単なる過渡的な量的差異にすぎないと説明している。

元アムウェイ販売店員はアムウェイが家族的絆に大きく依存して経営していることを強調する。販売員は直近親族や知人を顧客にすることを奨励されるばかりでなく、彼らを、妻とか夫など性別に応じた役割を担わせて、商売に参加させることも奨励された。デ・ヴォスとヴァン・アンデルは家族構造的経営を単に税金逃れ手段ばかりでなく、妻や子どもの無償労働を利用する手段、つまり新しい従業員「世代」を動員した企業文化を作り上げた。「我々はあかの他人を採用して商品を販売させるのではなく、家族全体で商売をするのだ」とデ・ヴォスは言う。「今や米国に家族という思想を蘇らせるべき時だ。親や子どもの責任を復活させるべき時だ。家庭こそがアメリカン・ドリームを育てる場になるように、世の中の優先順位を再編すべき時だ」と語った。アムウェイの企業らしからぬ経営モデルでは、労使関係は家族関係の中に吸収され、最小生産単位から最大生産単位まですべて家族的結合で繋がれる。それはピラミッド型というより入れ子構造のロシア人形に似ている。デ・ヴォスとヴァン・アンデルの王国の中では、労働は家族の下部構成員に下請けされ、その下部構成員はさらにその下の家族に労働を孫請けさせる。このように家族・親族のヒエラルキーが利用されるのである。

アムウェイは、そのオカルト的性格のために、主流企業の経営形態と異なっているが、しかし、多くの点で、そのイノベーション的形態は1970年代に勢いを増した雇用形態とよく似て、その特殊化にすぎないとも言える。1970年代労働組合の力が弱体化し、正規雇用よりも個々の臨時的契約のネットワークが主流となり、従来の雇用基準に代わって契約社員とか「自営業者」との個別契約が中心となっていた。今では売上高世界最大の大企業ウォルマートも、最初はファミリー会社として出発し、労使関係は小さな家族経営農場に見られるようなジェンダー・ヒエラルキーに基づくモデルだった。歴史研究者のベサニー・モートンが書いているように、ウォルマート創業者サム・ウォルトンは家族労働モデルを企業に取り込んで、女性に低賃金サービス労働をやらせ、彼女たちの息子の年齢の男性に管理労働をやらせた。それを大規模小売企業の非人格性から脱却する暖かい家族的雰囲気というふうに巧妙に演出し、搾取を強化したのだ。

典型的な大企業的雇用形態を採らない伝統を持つ建設企業は一般大企業と少し異なっている。建設業大手は総合的企業というよりは「個々の独立業者の連合」という形で操業してきた。建設業者チェーンの中には今もファミリー会社が多い。しかし、昔は建設労働者の組合の力が強い時期があつて、事業ごとに雇用される労働者は大企業の正規労働者と同じくらいの恩典を享受していた。しかし、いまでは組合の組織率は小さく、そのため最底辺の下

請けや孫請けの労働者は雇用主の意のままにされている。トランプ・オーガニゼーションのような不動産大手が新規開発を行うとき、数多くの中小会社（ほとんどがファミリー会社）と工事契約する。契約を得たファミリー会社は次いで縁故関係で繋がっている臨時労働者に仕事を請け負わせる。この仕組みはアムウェイの相互依存した家族経営会社の閉じられた構造とそっくりである。端末の家族生産単位は必然的に創業本家の意向に隷属することになる。ファミリー会社の関係は非常にヒエラルキー的性格（トランプ・オーガニゼーションの場合は下位に対して虐待的）だが、末端単位と本家のオーナーたちは共通利害感を共有し、それが家族外の労働者や間違っただけの請負業者とされた労働者に及ぶことはない。労働組合という緩衝組織がなければ、建設会社は労働者が家父長的権力に従属する「前資本主義的」家族生産単位として機能する。

多くの点でティー・パーティー運動は商工会議所のアンチ・エスタブリッシュメント・ポピュリズムの直系子孫のようであった。1970年代の商工会議所と同じように、ティー・パーティーは環境保護庁や内国歳入局などの介入的な政府省庁に理屈抜きの反感を抱いた。ティー・パーティーは、救済価値のない貧乏人を救助する政府プログラムの廃止を求め、大銀行や大企業の公的救済を「企業福祉」として非難した。かなり市場に配慮した不十分な政府の健康保険制度すらも、例えばアフォーダブル・ケア法（通称オバマ・ケア）は、すでに健康保険制度を持っていて一般諸経費が少なくてすむ大企業に比べて中小企業に大きな負担を強制するものとして、騒々しく反対運動を展開した。（実際には、アフォーダブル・ケア法の成立によって、中小企業の従業員の保険適用範囲が広がり、支払保険料も安定化した）ティー・パーティーは自由貿易にも不信感を抱いた。中小企業には自由貿易から得るものが多いからだ。また正式書類を持たない不法移民の帰化にも反対した。不法移民が伝統的に中小企業が当てにする低賃金労働供給源であったにもかかわらず、どういうわけかティー・パーティーはメディアケア（高齢者向け医療保険制度）を支持した。中小企業経営者は政府健康保険を喜んで利用しながら、従業員のために賃金税<sup>1</sup>を払うことに腹を立てるという矛盾した姿勢をとっている。1970年代の商工会議所と同じように、ティー・パーティーは中小ファミリー企業を企業の自由の典型と見る。バラク・オバマがブッシュが廃止した相続税を復活させたとき、家族調査評議会やその他の反税シンク・タンクはオバマがファミリー企業を攻撃的に行っているとして非難した。「相続税は中小企業を不当に虐めるものだ。株式上場の大企業の世代交代には相続税なんかはない。中小のファミリー会社は代替わりするたびに相続税の悪夢に苦しめられる。」ティー・パーティーが法人税ではなく個人所得税の減額を求めるのはそのためである。ファミリー会社オーナーは法人税を支払わない代わりに個人所得して課税される（「パス・スルー課税」）からである。

2012年ティー・パーティーが選挙で議会進出を勝ち取ったとき、テッド・クルーズが「共和党は中小企業と起業家の政党であり、そうであるべきだ」と『ウォールストリート・ジャーナル』に書いたのは、レーガンに読ますためだったようだ。レーガンはハリウッド自由契約俳優出身なので、本能的に中小企業保守主義に賛同したが、大統領という立場から、中小

企業と大企業の「戦略的結婚」を望んだ。ティー・パーティー議員の誕生を受けて、多くの評論家は中小企業保守主義が優位に立ったと判断した。反政府的保守過激派はもう政治界の異端児でなく、共和党の主流の一部となった。政府の赤字政策が巨大になったときのティー・パーティーの瀬戸際の行動が常軌を逸したので、さすがの商工会議所も躊躇を見せた。

2016年時点ではトランプはティー・パーティーのお気に入りではなかった。テッド・クルーズがティー・パーティーの人気者だった。しかし、共和党の予備選挙のとき、トランプの方がクルーズ以上に商工会議所の精神を体現しているように見えた。大学卒でない経営者が多い建設業界で小規模で出発して大金持ちになった実力派事業家、歯に衣を着せないであけすけに物を言う経営者というイメージを押し出していた。彼は父親の資金援助で実業界に入ったこと懸命に隠して、自分は下町ブルックリンから小さな不動産屋として出発し、苦勞と努力の結果、ニューヨーク中心の五番街の億万長者になった人間だ、と支持者に売り込んだ。大富豪にもかかわらず、彼は中小企業経営者の愚痴を上手に使った。

「わしは政府に救ってもらったことは一度もない。ずっと自前やってきた独立独歩の人間だ。ずいぶん苦勞したよ。1990年代に政府は不動産税を改訂、しかも遡及的に変えたんだ。まったく不公平なやり方だ…今や、何処へ行っても規制だらけだ。ペーパー・クリップ一つ購入するにも規制違反にならないように気を付けなければならない。」大統領に就任して数週間後、彼は中小企業経営者たちをホワイトハウスに招待して、「わしはあんた方をよく理解している。わしも中小企業主だったから」と語った。

トランプが自分を中小企業経営者の味方と自己宣伝することは、2017年減税法案を幅広い国民層に売り込む上で重要な意味を持った。その法案はトランプの5人のサプライ・サイド経済学派の顧問 — その中には、レーガンの1981年個人所得減税法作成を指導したアーサー・ラッファーも含まれていた — が作成した。それは大企業への減税であったにもかかわらず、トランプと顧問たちは、中小企業を助けるものだという宣伝を繰り返した。アーサー・ラッファーとスティーブン・ムーア（ティー・パーティーの「成長クラブ」(Club for Growth)の創設者の一人)が書いた「トランポノミクス」という小冊子で、二人は、トランプが中小企業のために命懸けで闘っていると褒めちぎった。「中小企業保護という基本に誠実であるため、我々は彼の選挙民に関する鋭い政治的直観を尊重するのだ」と書いた。彼らは、ティー・パーティーのポピュリズムについて、「一般選挙民は大企業を嫌っている。たいていのアメリカ人は大企業を顔の無い貪欲な化け物と考える。他方、中小企業や、企業乗っ取りをやって大企業に一泡吹かせるトランプのような個人を好む。わずか数千ドルの資金で起業、小さな看板を掲げ、汗と涙と知恵で荒波を乗り切る人物に拍手を送るのは、アメリカ人のDNAだ」と書いた。特に二人は、トランプのパス・スルー主体の所得税を大幅削減する姿勢をあげて、彼を賛美した。

しかし、1980年代には個人所得減税を中小企業経営者にとって恩恵だと売り込むことが出来た — 当時はほとんどのパス・スルー主体は小規模の非株式会社、ノンCコーポレーションだった — が、現在ではそんな単純なものではない。1981年レーガンが経

済回復税法 (Kemp-Roth individual tax cuts) を実施した頃は、株式上場された C コーポレーションの営業所得が経済所得の中心で、それは法人税の対象だった。当時のパス・スルー主体は本当に小規模個人事業主だった。(不動産投資会社や開発会社は多額の資産ポートフォリオを仕切っていたが、組織形態上パス・スルー主体の一部と見做された) しかし、その後州政府や連邦政府の所得税法の改変によって、企業がパス・スルー主体へと変身する動機が高まり、次第に企業の形態や規模が複雑で訳が分からない状態となった。そのような税改変の第一号はレーガンの個人所得税の限界税率を法人所得税のそれより低いレベルに下げた 1986 年税法だった。二番目は、いくつかの州が LLC (Limited Liability Company) <sup>2</sup>などの企業形態を認める法律を導入して、そういうファミリー会社やパス・スルー主体を優遇する税金措置を施行した。これらの改変の結果、多くの会社が非法人化し、パス・スルー主体となった。

現在大きな資産を保有して繁栄している大型企業の幾つかは個人所有会社、非 C コーポレーションとして登録され、パス・スルー税の適用から富を蓄積している — まさに 1980 年代の企業ヒエラルキーから逆転した状況が生じている。たしかに、今でも中小企業の大多数は個人事業主というパス・スルー主体であるが、そのパス・スルー所得税で肥え太っているのは一握りのヘッジ・ファンド、未公開株式投資会社、不動産共同事業者である。トランプ・オーガニゼーション — 500 社以上のパス・スルー主体を傘下におく親企業 — はこの虚構を最大限に活用して大儲けしているコングロマリットである。

2017 年秋にトランプが減税法案をアッピールする遊説に出たとき、共和党の頭の中では将来経営者になることを夢見ているとなっているブルーカラー労働者に働きかけた。

「減税を求めるトラック・ドライバー」と書かれた旗で飾られたトレーラー・トラックを背景にして、トランプは、招待者限定のトラック運転手聴衆に向かって、個人所有のファミリー会社のために「低い税金、高い報酬、多くの雇用機会」を実現すると語った。「私は、個人事業主、S コーポレーションまたは合名会社として確定申告する多くのトラック運転手のために、最高税率を 25% 上限とするつもりだ。これで現在支払っている税金より少なくなるはずだ。小企業主である 3 千万人以上のトラック運転手にとって…限界税率 40% の削減になる。」トランプは、これは中小企業経営者にとってこの 80 年間で最大の減税だ、と豪語した。しかし、実際のところは、彼の聴衆の中にはこの減税から恩恵を受ける人はほとんどいなかった。40% の限界税率引き下げはトランプを含む大富豪のパス・スルー企業オーナー経営者にだけが当てはまるからだった。

共和党極右の戦闘性はティー・パーティーやトランプが我々に思い込ませようとしている中小企業の大企業に対する反乱の勝利だと信じてよいのだろうか。かなりの事情通の評論家でさえティー・パーティーの主張を言葉通りに受け取っている。しかしトランプ現象をよく観察すると、中小企業が団結して大企業と闘っているというより、資本主義の一形態が他の形態と対立している — つまり家族に基盤を置く個人事業体、非人格的な株式会社化されていない事業体と株主所有の上場企業との間の矛盾の展開である。どちらも貪欲な資

本主義であることには変わりがない。上場株式企業が経済活動の主流であった1980年代には、ほとんどのファミリー会社は小規模だったが、現在ではトランプ・オーガニゼーションのような王朝的企業がある。個人所有化した大企業も多くなり、王朝的なファミリー会社が米国経済の中心になっている。歴史研究者のスティーブ・フレイザーは「王朝資本主義又は家族資本主義は、我々がよく知っている非人格的な管理資本主義に対抗して、米国政治の化学的性質を変えつつある」と書いている。トランプに伴ってホワイトハウスを襲った家族をベースにした資本主義は小さな家内事業所から巨大な王朝的ファミリー会社までの広がりを持ち、その両極端の連合を基盤としている。下請けファミリー会社のネットワークが王朝企業の経済力・政治力を支えているのだ。トランプに引き寄せられる多くの小規模事業主は自分たちはトランプとともに栄枯盛衰する運命共同体と考えているようだ。

トランプの主要な政治献金者が個人所有企業経営者、非株式化した家族に基盤を置く資本家であるのは自然なことである。2020年に『フォーブズ』はコッホ・インダストリーズを米国最大の個人所有会社としたが、今日ではもっと増えている。トランプを権力の座につけるために巨大資金を提供したマーサーズ社は、パス・スルー所得への「小企業」税の対象となる個人所有ヘッジ・ファンドであるルネッサンス・テクノロジーズを通じて富を蓄積した。トランプ政権で教育長官を務めた、共和党右翼に多額の献金をしたベッツィ・デヴォスは、個人所有形態のプリンス・コーポレーションで財を築いた王朝ファミリーの娘として生まれ、成人後の1979年にディック・デヴォスと結婚し、彼女の一族のプリンス・コーポレーションと依然として米国最大の個人所有企業であったアムウェイとの連携を行った。ベッツィ・デヴォスの所得のほとんどはLLCやKP<sup>3</sup>のようなパス・スルー主体を通じて得られた。つまり、トランプ減税の恩恵を受ける存在であったのだ。アムウェイもSコーポレーションも同じようにトランプの40%限界税率削減で富を蓄積したパス・スルー主体である。

個人所有の王朝企業の御曹司が権力の殿堂に投資して自らの系列会社の富や政治的連合を膨張させる。コッホ残団の資金で設立されたアメリカ立法交流評議会や神政的な国政評議会（後者はデヴォス一家やプリンス王朝企業と関係が深い）は、昔は米国右翼の片隅に位置する存在だった。しかし今ではその後継者や子孫 — 「繁栄のためのアメリカ人」や「フリーダムワークス」や「家族調査評議会」など — は共和党の政治路線を指導する存在になっている。一方、かつては強力だったビジネス・ラウンドテーブルなどの経営者団体は脇から見守る存在となった。新興勢力は自分たちの声は大企業や政府官僚らの既得権に反対する小さなファミリー会社の声だと主張する。正確に言えば、それは米国資本主義の中で重心移動が起きているという声だ。かつて周辺的だったファミリー会社がいろいろな面で米経済の中心的位置に移ったのだ。21世紀への変り目にはまだ株式上場大企業が米経済のスタンダードだったとしても、今やそれらは小規模個人経営から大規模な王朝的規模にまで広がるファミリー会社の挑戦を受けている。復活する極右の基盤になるのは



単純なポピュリズムやエリート主義ではなく、その両方である。企業が個人事業契約という繁みに入り込むと、労働組合の力が弱くなり、小規模個人所有のファミリー会社の群れと王朝的親会社のネットワークが、中に緊張性を孕みつつも、支配的になる。これ以上トランプ的危険が大きくなるのを阻止するためには、この政治恩顧主義的な王朝的主従関係または偽りの共生感覚を破壊する力を持つ、本当の経済的・人間的な連帯形態を構築しなければならない。

---

## 訳注

- 1 雇用者が払う税金で、それが健康保険や失業手当などの財源になる。
- 2 日本の有限会社みたいなもの。出資者が同時に経営者で社員である。ファミリー会社が多い。
- 3 リミテッド・パートナーシップ。無限責任を負うパートナーと資金を出すが経営に参加しない有限責任パートナーで組織された会社。